

営農活動のための経済・環境影響評価ツール

研究のポイント

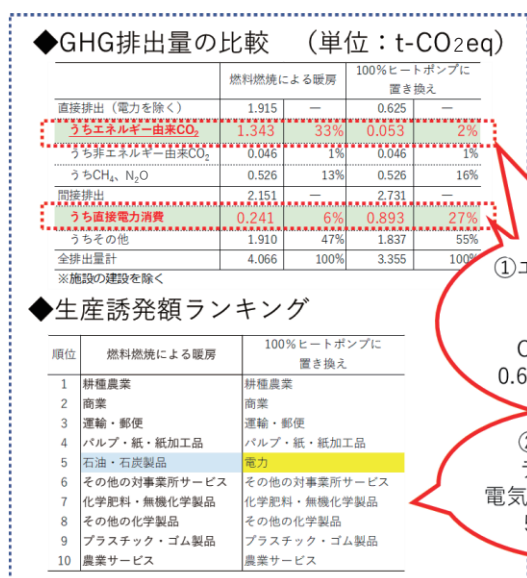
- 本ツールは、営農活動による市町村レベルでの経済波及効果（生産誘発額、付加価値誘発額、雇用誘発者数）と温室効果ガス（以下、GHG）排出量を産業連関分析によって同時に推計できます（図1）。

ツールの特徴

- 本ツールはWeb上で公開しています。①活動を行う地域、②生産する作物を選択し、③就業者数、④エネルギー種別の購入量、⑤用途別の支出額を入力することで計算が実行できます。
- 本ツールのユーザーは脱炭素施策を検討する農林水産や環境の行政担当者等を想定しています。
- ユーザーは専門的な知識を持たずとも、このツールを使うことで産業連関分析ができます。

期待される活用例

- 本ツールは現状の営農活動より生じる経済波及効果やGHG排出量を推計できます。また、技術導入による投入財の違いを把握できる場合、導入前後で推計、結果の比較ができます。



- 本ツールの結果を用いて、地域のステークホルダーが脱炭素に資する地域農業の在り方を議論することを期待しています。

①エネルギー由来のGHG排出量（赤破線内）：COP3.89の時、0.638 t-CO₂eq削減

②生産誘発額ランキング：電気は10位圏外から5位へシフト

結果からの検討
燃油焚き暖房機からヒートポンプへシフトする際に、大手系統から自然エネルギーを扱う地域新電力へシフトすることで、更なる脱炭素化と地域経済波及効果増が見込めるのではないかと

図2 施策検討例

（一例として、施設園芸におけるヒートポンプ導入を評価）

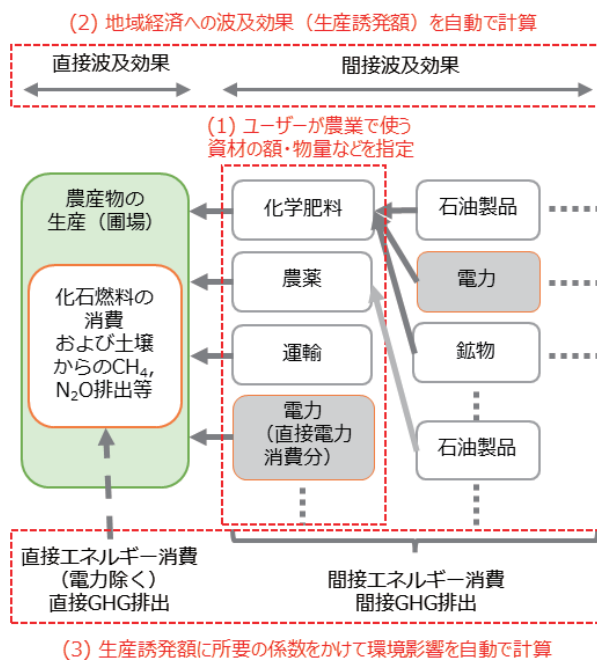


図1 WEBツールによる評価手順の骨子

ツールURL： https://kinohyoka.naro.go.jp/agric_tool

